



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 アルゴグラフィックス

上場取引所 東

コード番号 7595 URL <https://corp.argo-graph.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 藤澤 義磨

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 長谷部 邦雄

TEL 03-5641-2018

定時株主総会開催予定日 2023年6月22日

配当支払開始予定日 2023年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	53,347	15.5	7,774	17.8	8,200	18.1	5,420	20.0
2022年3月期	46,188	6.4	6,601	17.1	6,944	15.8	4,517	14.0

(注) 包括利益 2023年3月期 5,906百万円 (24.7%) 2022年3月期 4,735百万円 (16.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	254.08	254.07	13.6	13.2	14.6
2022年3月期	211.36	211.36	12.5	12.5	14.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 50百万円 2022年3月期 33百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	65,502	43,941	63.8	1,961.49
2022年3月期	58,830	39,859	64.3	1,769.01

(参考) 自己資本 2023年3月期 41,816百万円 2022年3月期 37,805百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,365	1,949	1,846	24,905
2022年3月期	5,959	538	1,366	25,155

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		30.00		33.00	63.00	1,370	29.8	3.7
2023年3月期		33.00		40.00	73.00	1,588	28.7	3.9
2024年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		30.9	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,200	3.5	7,870	1.2	8,280	1.0	5,520	1.8	258.72

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	22,354,000 株	2022年3月期	22,354,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,035,061 株	2022年3月期	983,013 株
期中平均株式数	2023年3月期	21,335,155 株	2022年3月期	21,374,509 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	43,830	19.0	6,030	24.0	7,413	20.5	5,393	19.2
2022年3月期	36,834	8.5	4,863	18.5	6,151	22.1	4,525	25.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	252.81	
2022年3月期	211.71	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	55,713		37,535		67.4	1,760.65		
2022年3月期	49,050		33,801		68.9	1,581.64		

(参考) 自己資本 2023年3月期 37,535百万円 2022年3月期 33,801百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	45,000	2.7	7,470	0.8	5,440	0.9	254.97	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的急拡大から3年以上が経過する中で行動制限が段階的に緩和され、社会経済活動が以前の水準に戻りつつある一方、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の高騰が国民生活へ与える影響は徐々に大きくなってまいります。

当社グループの主要取引先である自動車業界は、生産コストの上昇や半導体不足、中国における新型コロナウイルス感染症再拡大等の影響を受けながらも、引き続き「CASE（つながる車、自動運転、シェアリング、電動化）」対応や研究開発体制の強化のためのIT投資を拡大しております。当社グループのもう一方の主要顧客である半導体業界につきましても、足元の需給動向は弱含んでいる一方、自動車向けを中心に将来的な需要増加が見込まれることに加え、わが国の基軸産業とする政府方針も追い風となり、積極的な設備投資が継続しております。

このような状況下、当社グループでは新たなビジネス環境に適応しながら、各社の特長を活かした事業戦略と効果的な営業活動を推進するとともにグループ間の連携も進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、自動車業界の堅調な研究開発投資に加え、半導体業界の設備投資が期初の見通しよりも強含んで推移したこと、更に海外子会社が増収したことにより、売上高は過去最高となる53,347百万円（前期比15.5%増）となりました。営業利益につきましても、アルゴグラフィックスおよびサービス関連子会社のエンジニアの稼働率改善により、7,774百万円（同17.8%増）と2期連続で過去最高益を記録いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、5,420百万円（同20.0%増）となりました。

売上高をセグメント区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

セグメント区分	サービス区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
P L M 事業	PLMソリューション	27,447	59.5	31,498	59.0	4,051	14.8
	システム構築支援	14,427	31.2	17,379	32.6	2,952	20.5
	HW販売に付帯する保守・その他	2,359	5.1	2,470	4.6	111	4.7
	小 計	44,233	95.8	51,347	96.3	7,114	16.1
E D A 事業	EDAソリューション	1,954	4.2	2,000	3.7	46	2.4
	合 計	46,188	100.0	53,347	100.0	7,159	15.5

以下、セグメント別の概要をご報告いたします。

## [PLMソリューション]

既存CADソフトウェアを中核としたお客様のDX支援を行う基盤プラットフォームビジネス、また、働き方改革に対応したソリューションの拡販等により自動車関連ビジネスが好調を維持し、前連結会計年度比4,051百万円（14.8%）増加し、31,498百万円となりました。

## [システム構築支援]

半導体業界の設備投資拡大を背景に工程管理システムの販売が順調に伸長し、前連結会計年度比2,952百万円（20.5%）増加し、17,379百万円となりました。

## [HW販売に付帯する保守・その他]

前期から引き続き、システム構築支援が増加したことによってHW保守が拡大し、前連結会計年度比111百万円（4.7%）増加し、2,470百万円となりました。

## [EDAソリューション]

主力製品であるSX-Meisterの海外大型複数年契約の寄与に加え、デバイス設計受託やソフトウェア設計受託等のソリューションビジネスも好調となったことから、前連結会計年度比46百万円（2.4%）増加し、2,000百万円となりました。

## [次期の見通し]

現時点で見込まれる新型コロナウイルス感染症の影響を加味した次期の見通しは下記のとおりです。

- ・新型コロナウイルス感染症は感染拡大と鎮静化を繰り返し、社会経済活動はレジャー需要を中心に以前の水準に戻りつつあります。一方、各種地政学的リスクに端を発するサプライチェーンの混乱や物価高騰が、企業の生産活動及び個人の消費行動に一層大きな影響を与えております。
- ・当社グループの主要取引先である自動車業界では、CASEに代表される新技術・サービスに対応するための研究開発投資が依然拡大しております。既存CADソフトウェアを中核とし、お客様のDX支援を行う基盤プラットフォームビジネスや働き方改革に適応したソリューションに対する需要は旺盛であり、一層の拡販に取り組んでまいります。

- ・もう一つの主要マーケットである半導体業界は、新型コロナウイルス感染症対応による特需が沈静化に向かっているものの、わが国の基軸産業とする政府方針のもと、積極的な設備投資が当面継続するものと思われます。当社は、半導体製造工程管理システム及び周辺ソリューションに対して、約10年来の経験を基に、新規案件や刷新（リニューアル）案件、更に運用保守サービスを含めたオールラウンドプレーヤーとしてお客様のご要望にお応えしながら、全力を挙げビジネス獲得を目指してまいります。
- ・お客様のビジネスに対する深い理解と高度かつ最先端のソリューションの提供という当社グループの強みを支えるための人材育成、社員が能力を更に発揮できるような労働環境の整備等、人的資本の価値最大化を目指す取り組みを重点的に実施いたします。

以上の認識に基づき、現時点での次期業績予想を下記のとおりといたしました。

[連結通期業績予想]

売上高	55,200百万円
営業利益	7,870百万円
経常利益	8,280百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	5,520百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ6,672百万円増加し、65,502百万円となりました。

(イ) 資産

流動資産は、現金及び預金が677百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が4,710百万円増加、電子記録債権が130百万円増加、リース投資資産が117百万円減少、有価証券が1,200百万円増加、商品が813百万円増加、仕掛品が81百万円減少、その他が193百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比7,138百万円増の50,402百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が183百万円増加、投資その他の資産のうち、投資有価証券が653百万円減少、繰延税金資産が25百万円減少、その他が26百万円増加したことにより、前連結会計年度末比466百万円減の15,099百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、買掛金が2,063百万円増加、未払法人税等が14百万円増加、賞与引当金が22百万円増加、役員賞与引当金が20百万円増加、前受金が220百万円増加、その他が189百万円増加したことにより、前連結会計年度末比2,530百万円増の17,481百万円となりました。

固定負債は、株式給付引当金が68百万円増加、繰延税金負債が28百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比58百万円増の4,079百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比2,589百万円増の21,560百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が3,984百万円増加、自己株式が225百万円増加、退職給付に係る調整累計額が70百万円増加、為替換算調整勘定が175百万円増加、非支配株主持分が71百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比4,082百万円増の43,941百万円となりました。

②キャッシュ・フローについて

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ250百万円（同1.0%）減少し、24,905百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は3,365百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益8,129百万円、減価償却費58百万円、のれん償却費149百万円、賞与引当金の増加額20百万円、役員賞与引当金の増加額20百万円、退職給付に係る負債の増加額106百万円、株式給付引当金の増加額68百万円、役員株式給付引当金の増加額11百万円、リース投資資産の減少額117百万円、前渡金の減少額310百万円、仕入債務の増加額2,041百万円、前受金の増加額220百万円、未払消費税等の増加額76百万円、その他流動負債の増加額106百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額4,828百万円、棚卸資産の増加額731百万円、その他流動資産の増加額63百万円、法人税等の支払額2,583百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,949百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,024百万円、差入保証金の回収による収入32百万円、投資有価

証券の売却による収入41百万円、投資有価証券の償還による収入1,000百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,940百万円、差入保証金の差入による支出81百万円、固定資産の取得による支出315百万円、無形固定資産の取得による支出33百万円、投資有価証券の取得による支出1,589百万円、子会社株式の取得による支出88百万円であります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,846百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額1,435百万円、自己株式の取得による支出245百万円であります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

〔基本方針〕

株主の皆様に対する利益配分につきましては、経済の情勢や事業環境を勘案しつつ、また業績連動方式を基本とするなかで、配当金額の継続性・安定性に関しても配慮することを基本方針としております。

〔当期・次期の配当〕

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり33円、期末配当金として1株当たり40円とし、年間配当金を1株当たり73円とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましては、株主の皆様への日頃の感謝の意味を込め、普通配当として年間配当額80円（中間40円、期末40円）とさせていただきます予定であります。

（4）事業等のリスク

当社グループは、PLMソリューションの提供を主たる業務とする他、各種サーバー、PCクラスター等のシステム構築及びハードウェアの提供保守並びにEDAソリューションに係る業務を行っておりますが、当社グループの顧客は製造業が中心となっております。当社グループでは、製造業向けのソリューション提供を通じて習得した技術をベースに他産業における顧客の開拓に努めておりますが、依然として製造業向けの売上高比率が高い状況にあります。従いまして、製造業の情報化投資の規模が縮小された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、主力製品である3次元設計システム「CATIA」を中心とする仕入先、フランスのダッソーシステムズ社の経営方針の大幅な変更、製品の評価により当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であること、また連結財務諸表の期間比較可能性、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,210,266	26,887,318
受取手形、売掛金及び契約資産	12,641,890	17,352,307
電子記録債権	884,442	1,014,978
リース投資資産	162,726	44,883
有価証券	—	1,200,000
商品	1,141,106	1,954,789
仕掛品	144,758	63,169
原材料及び貯蔵品	2,803	1,968
その他	2,076,605	1,883,504
流動資産合計	43,264,598	50,402,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	139,884	148,303
減価償却累計額	△71,340	△54,197
建物（純額）	68,544	94,105
土地	3,926	126,081
その他	605,240	602,820
減価償却累計額	△465,038	△426,954
その他（純額）	140,201	175,865
有形固定資産合計	212,672	396,053
無形固定資産		
のれん	468,291	448,841
その他	22,894	44,948
無形固定資産合計	491,186	493,790
投資その他の資産		
投資有価証券	13,915,100	13,261,760
繰延税金資産	344,082	318,789
その他	602,586	628,940
投資その他の資産合計	14,861,769	14,209,491
固定資産合計	15,565,628	15,099,335
資産合計	58,830,227	65,502,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,931,924	10,995,113
未払法人税等	1,365,031	1,379,401
賞与引当金	633,777	656,554
役員賞与引当金	120,000	140,000
前受金	2,809,539	3,030,379
その他	1,090,271	1,279,842
流動負債合計	14,950,543	17,481,292
固定負債		
退職給付に係る負債	2,999,747	3,006,958
株式給付引当金	251,972	320,377
役員株式給付引当金	87,252	98,895
繰延税金負債	561,774	533,211
その他	119,676	119,676
固定負債合計	4,020,423	4,079,118
負債合計	18,970,966	21,560,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,873,136	1,873,136
資本剰余金	2,132,078	2,136,715
利益剰余金	30,218,406	34,203,323
自己株式	△699,739	△925,501
株主資本合計	33,523,882	37,287,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,320,414	4,322,108
退職給付に係る調整累計額	68,610	139,335
為替換算調整勘定	△107,329	67,760
その他の包括利益累計額合計	4,281,695	4,529,204
新株予約権	111	—
非支配株主持分	2,053,571	2,124,965
純資産合計	39,859,260	43,941,843
負債純資産合計	58,830,227	65,502,254



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	46,188,285	53,347,984
売上原価	33,509,302	39,182,880
売上総利益	12,678,982	14,165,104
販売費及び一般管理費	6,077,542	6,390,604
営業利益	6,601,440	7,774,499
営業外収益		
受取利息	33,727	46,392
受取配当金	198,849	252,336
持分法による投資利益	33,273	50,144
為替差益	42,879	28,220
その他	46,794	49,163
営業外収益合計	355,524	426,258
営業外費用		
デリバティブ解約損	8,715	—
その他	3,560	—
営業外費用合計	12,275	—
経常利益	6,944,689	8,200,757
特別利益		
投資有価証券売却益	—	26,950
補助金収入	—	81,435
特別利益合計	—	108,385
特別損失		
投資有価証券売却損	15,366	—
投資有価証券評価損	—	97,792
固定資産圧縮損	—	81,435
特別損失合計	15,366	179,227
税金等調整前当期純利益	6,929,323	8,129,915
法人税、住民税及び事業税	2,485,595	2,599,270
法人税等調整額	△298,715	△67,399
法人税等合計	2,186,880	2,531,870
当期純利益	4,742,442	5,598,045
非支配株主に帰属する当期純利益	224,707	177,299
親会社株主に帰属する当期純利益	4,517,735	5,420,745

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,742,442	5,598,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△168,442	1,693
退職給付に係る調整額	107,996	70,724
為替換算調整勘定	46,737	224,520
持分法適用会社に対する持分相当額	6,828	11,535
その他の包括利益合計	△6,879	308,474
包括利益	4,735,563	5,906,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,498,663	5,671,271
非支配株主に係る包括利益	236,899	235,248

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,873,136	2,117,656	27,090,922	△688,143	30,393,571
会計方針の変更による 累積的影響額			32,329		32,329
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,873,136	2,117,656	27,123,251	△688,143	30,425,900
当期変動額					
剰余金の配当			△1,305,300		△1,305,300
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,517,735		4,517,735
自己株式の取得				△285	△285
株式給付信託による 自己株式の取得				△31,066	△31,066
株式給付信託による 自己株式の処分				19,755	19,755
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		14,422			14,422
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金の減少高			△117,279		△117,279
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	14,422	3,095,155	△11,596	3,097,981
当期末残高	1,873,136	2,132,078	30,218,406	△699,739	33,523,882

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	4,488,856	△39,385	△148,398	4,301,073	147	1,834,298	36,529,090
会計方針の変更による 累積的影響額							32,329
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,488,856	△39,385	△148,398	4,301,073	147	1,834,298	36,561,419
当期変動額							
剰余金の配当							△1,305,300
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,517,735
自己株式の取得							△285
株式給付信託による 自己株式の取得							△31,066
株式給付信託による 自己株式の処分							19,755
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							14,422
持分法適用会社の減少に 伴う利益剰余金の減少高							△117,279
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△168,442	107,996	41,068	△19,377	△36	219,273	199,859
当期変動額合計	△168,442	107,996	41,068	△19,377	△36	219,273	3,297,841
当期末残高	4,320,414	68,610	△107,329	4,281,695	111	2,053,571	39,859,260

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,873,136	2,132,078	30,218,406	△699,739	33,523,882
当期変動額					
剰余金の配当			△1,435,829		△1,435,829
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,420,745		5,420,745
自己株式の取得				△188	△188
株式給付信託による 自己株式の取得				△239,459	△239,459
株式給付信託による 自己株式の処分				13,886	13,886
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		4,636			4,636
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	4,636	3,984,916	△225,761	3,763,791
当期末残高	1,873,136	2,136,715	34,203,323	△925,501	37,287,673

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	4,320,414	68,610	△107,329	4,281,695	111	2,053,571	39,859,260
当期変動額							
剰余金の配当							△1,435,829
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,420,745
自己株式の取得							△188
株式給付信託による 自己株式の取得							△239,459
株式給付信託による 自己株式の処分							13,886
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							4,636
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,693	70,724	175,090	247,508	△111	71,394	318,791
当期変動額合計	1,693	70,724	175,090	247,508	△111	71,394	4,082,583
当期末残高	4,322,108	139,335	67,760	4,529,204	—	2,124,965	43,941,843

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,929,323	8,129,915
減価償却費	54,205	58,926
のれん償却額	134,713	149,326
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,771	20,277
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,000	20,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	167,566	106,234
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	27,302	68,404
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,034	11,642
受取利息及び受取配当金	△232,577	△298,729
持分法による投資損益 (△は益)	△33,273	△50,144
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,771,588	△4,828,416
リース投資資産の増減額 (△は増加)	264,158	117,843
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△489,793	△731,258
前渡金の増減額 (△は増加)	△42,414	310,412
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	62,930	△63,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,684,346	2,041,368
前受金の増減額 (△は減少)	942,999	220,840
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△119,629	76,088
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	177,490	106,521
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	97,792
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△26,950
固定資産圧縮損	—	81,435
補助金収入	—	△81,435
その他	69,986	24,365
小計	7,915,553	5,561,444
利息及び配当金の受取額	247,802	306,005
補助金の受取額	—	81,435
法人税等の支払額	△2,204,347	△2,583,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,959,007	3,365,328
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,907,987	△1,940,032
定期預金の払戻による収入	1,907,680	1,024,140
差入保証金の差入による支出	△30,079	△81,265
差入保証金の回収による収入	76,559	32,538
有形固定資産の取得による支出	△50,674	△315,650
無形固定資産の取得による支出	△2,190	△33,287
投資有価証券の取得による支出	△1,417,639	△1,589,017
投資有価証券の売却による収入	85,664	41,551
投資有価証券の償還による収入	800,000	1,000,000
子会社株式の取得による支出	—	△88,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△538,666	△1,949,496
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,305,300	△1,435,829
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△90,180
非支配株主への配当金の支払額	△29,618	△74,682
自己株式の取得による支出	△31,259	△245,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,366,179	△1,846,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,800	180,013
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,090,961	△250,230
現金及び現金同等物の期首残高	21,064,384	25,155,346
現金及び現金同等物の期末残高	25,155,346	24,905,115

## （5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた31百万円は、「自己株式の取得による支出」31百万円として組替えております。

（セグメント情報等）

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PLM事業は、当社グループの主要取引先である自動車、電機などの製造業を営む企業の設計及び生産部門に対してCADシステムを、研究開発部門に対してサーバ等を販売、サポートする事業であります。

EDA事業は、当社子会社である㈱ジーダットが開発した電子部品の設計に関するCADシステムについて、主に半導体業界を中心に販売、サポートする事業であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,233,900	1,954,384	46,188,285	—	46,188,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,727	18,950	21,677	△21,677	—
計	44,236,627	1,973,334	46,209,962	△21,677	46,188,285
セグメント利益	6,382,656	218,783	6,601,440	—	6,601,440
セグメント資産	54,498,686	4,331,540	58,830,227	—	58,830,227
セグメント負債	17,750,358	1,220,608	18,970,966	—	18,970,966
その他の項目					
減価償却費	37,284	16,921	54,205	—	54,205
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,260	13,974	53,235	—	53,235
持分法適用会社への投資額	432,829	—	432,829	—	432,829

（注）セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,347,680	2,000,304	53,347,984	—	53,347,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,072	17,650	19,722	△19,722	—
計	51,349,752	2,017,954	53,367,707	△19,722	53,347,984
セグメント利益	7,507,414	267,084	7,774,499	—	7,774,499
セグメント資産	61,012,774	4,490,799	65,502,254	△1,320	65,502,254
セグメント負債	20,373,286	1,188,444	21,560,410	△1,320	21,560,410
その他の項目					
減価償却費	36,141	22,785	58,926	—	58,926
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	331,004	25,519	356,523	—	356,523
持分法適用会社への投資額	489,025	—	489,025	—	489,025

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,769.01円	1,961.49円
1株当たり当期純利益	211.36円	254.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	211.36円	254.07円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	4,517,735	5,420,745
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	4,517,735	5,420,745
普通株式の期中平均株式数（株）	21,374,509	21,335,155
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	△37	△20
（うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分 変動差額（千円））	(△37)	(△20)
普通株式増加数（株）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(注) 2 株式給付信託（J-ESOP）及び株式給付信託（BBT）が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度380,484株、当連結会計年度419,808株）

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	39,859,260	43,941,843
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,053,682	2,124,965
(うち新株予約権(千円))	(111)	(-)
(うち非支配株主持分(千円))	(2,053,571)	(2,124,965)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額(千円)	37,805,577	41,816,877
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当連結会計年度末の普通株式の数(株)	21,370,987	21,318,939

(注) 4 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度384,000株、当連結会計年度436,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。